

第8回ゼロエミッション都庁推進会議・幹事会合同会議

開催日：令和7年3月21日（金曜日）
開催方法：書面開催

次 第

< 議題 >

- 1 ゼロエミッション都庁行動計画の改定について
- 2 各分野のこれまでの実績について

- 1 ゼロエミッション都庁行動計画の改定について**
- 2 各分野のこれまでの実績について

ゼロエミッション都庁行動計画の改定について①

計画改定の背景

- ・都は、2021年3月に「ゼロエミッション都庁行動計画」を公表し、都の事務事業活動に伴う温室効果ガスの削減を率先的に行ってきました。
- ・今回、計画期間（計画期間2020年度から2024年度まで）の終期を迎えることから、**新たな計画期間における都の率直的な取組を示す**ため、計画の改定を行いました。

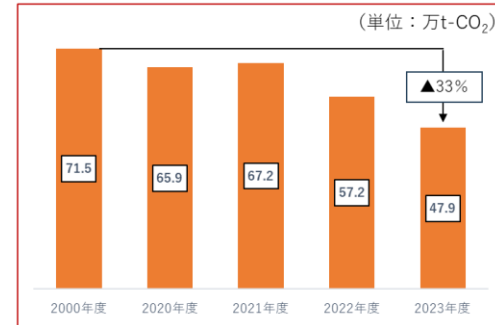
計画の基本事項

- ・「2030年カーボンハーフ」の実現に向け、**2025年度から2030年度までの6か年**を計画期間としています。
- ・対象となる項目は、「省エネの推進・再エネの導入拡大」「ZEVの導入推進」「使い捨てプラスチックの削減」「食品ロスの削減」「フロン対策の推進」の**5分野**です。
- ・温対法第21条に定める「地方公共団体実行計画（事務・事業編）」としても位置付けられます。

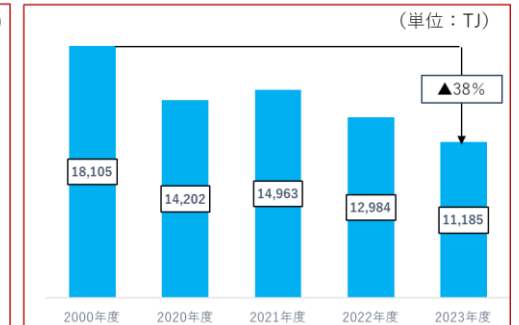
目標達成状況

- ・これまでの計画では、
温室効果ガス排出量 2000年度比2024年度 ▲40%
エネルギー消費量 2000年度比2024年度 ▲30%
などの目標を掲げ、様々な取組を進めてきました。
- ・2023年度実績では、温室効果ガス排出量を2000年度比33%、エネルギー消費量を2000年度比38%削減となりました。**2024年度目標は、概ね達成となる見込み**です。

■温室効果ガス排出量



■エネルギー消費量



改定の方針

- ・これらを踏まえ、2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッション東京実現のため、公営企業局も含めて**各分野でより具体的・野心的な目標を設定**しました。

ゼロエミッション都庁行動計画の改定について②

各分野における主なポイント

分野1：省エネの推進・再エネの導入拡大

【主な目標】

- ・ 温室効果ガス排出量（2000年度比） **▲55%**
- ・ 太陽光発電設置量（累積設置量） **74,000 kW + 約1万 kWの次世代型ソーラーセル等**の導入（2035年度まで）

【主な取組】

- ・ 太陽光発電設備の更なる率先導入（次世代型ソーラーセルなど）
- ・ 都有施設の改築等におけるZEB化の推進
- ・ 「とちょう電力プラン」等による再エネ100%電力調達
- ・ 都有施設におけるVPPの構築事業の推進



柱に設置した次世代型ソーラーセル

分野2：ZEVの導入推進

【主な目標】

- ・ **ZEV**の庁有車（乗用車） **100%**（特種車両等を除く）
- ・ 都有施設に**公共用充電設備**を**累計780口以上**設置

【主な取組】

- ・ 計画的な庁有車のZEV化推進

分野3：使い捨てプラスチックの削減

【主な目標】

- ・ 全事業所における**ボトルt oボトル**の原則実施
- ・ 出先事業所の**マテリアルリサイクル（MR）ルート**構築

【主な取組】

- ・ 廃ペットボトルの水平リサイクル

分野4：食品ロスの削減

【主な目標】

- ・ 都庁舎の食堂や売店等における**全ての食品廃棄物を食品リサイクル**

【主な取組】

- ・ 職員による食品ロス削減行動の実践



職員食堂での掲示

分野5：フロン対策の推進

【主な目標】

- ・ フロン算定漏えい量（2015年度比） **▲65%**

【主な取組】

- ・ 適切な機器管理の徹底とノンフロン等新技術の導入拡大

- 1 ゼロエミッション都庁行動計画の改定について
- 2 **各分野のこれまでの実績について**

分野1 省エネの推進・再エネの導入拡大

▶温室効果ガス排出量（2000年度比削減割合）

（単位：t-CO₂）

	2000年度(基準)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
知事部局等	715,000	658,991	671,970	571,760	479,229
（2000年度比）	—	▲ 8 %	▲ 6 %	▲ 20%	▲ 33%

▶エネルギー消費量（2000年度比削減割合）

（単位：TJ）

	2000年度(基準)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
知事部局等	18,105	14,202	14,963	12,984	11,185
（2000年度比）	—	▲ 22%	▲ 17%	▲ 28%	▲ 38%

▶再エネ電力利用割合

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
知事部局等	19.6%	23.1%	26.2%	27.2%	33.6%
（うち再エネ100%電力）	（約 3 %）	（約 7 %）	（約 10%）	（約 12%）	（約 23%）

▶太陽光発電設置量（累計設置量）

（単位：kW）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
知事部局等	6,030	6,394	7,860	8,585	9,230	9,787	13,367

分野2 ZEVの導入推進

▶非ガソリンの庁有車導入割合				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
乗用車	69%	73%	90%	93%
二輪車	4%	9%	24%	36%

▶ 都有施設の公共用充電器の設置基数（累計）						
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都有施設の公共用充電器	8口	16口	59口	64口	141口	172口

分野3 使い捨てプラスチックの削減

▶本庁舎の廃プラスチック（その他プラスチック）焼却量							（単位：kg）
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
第一庁舎、第二庁舎、議会棟の合計	188,600	156,040	160,850	143,450	77,099	81,780	89,660

分野4 食品ロスの削減

▶都庁舎における食品リサイクル量					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
第一本庁舎、第二本庁舎、議会棟の合計	85,693kg	36,677kg	52,324kg	57,888kg	61,823kg
一般廃棄物に占める食品リサイクル量の割合	49.9%	40.1%	46.1%	46.4%	44.7%

分野5 フロン対策の推進

▶フロン排出抑制法に基づく算定漏えい量							(単位：t-CO ₂)
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都有施設全体	5,453	5,111	4,988	5,148	4,798	4,758	2,352